



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 : 東証・大証
 コード番号 8078 本社所在都道府県 : 大阪府(東京都)
 (URL <http://www.hanwa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	431,338	19.4	10,359	92.2	10,136	134.8
15年 9月中間期	361,323	11.9	5,390	11.2	4,317	6.7
16年 3月期	741,053		11,754		9,514	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	8,109	106.1	38	33
15年 9月中間期	3,935	61.3	18	60
16年 3月期	5,696		26	59

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 211,557,096株 15年 9月中間期 211,584,977株 16年 3月期 211,578,002株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	-	-		
15年 9月中間期	-	-		
16年 3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	349,947	68,091	19.5	321	88
15年 9月中間期	297,240	58,367	19.6	275	87
16年 3月期	301,141	60,226	20.0	284	34

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 211,545,817株 15年 9月中間期 211,576,853株 16年 3月期 211,564,070株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 117,383株 15年 9月中間期 86,347株 16年 3月期 99,130株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円	円	円	円	円
通期	870,000	17,800	14,200	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 12銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料5~6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	270,373	77.3	217,959	73.3	223,188	74.1	47,185	21.1
現金及び預金	7,339		10,773		6,218		1,121	18.0
受取手形	43,635		40,711		28,933		14,702	50.8
売掛金	138,774		106,795		119,844		18,930	15.8
商品	50,393		36,782		39,730		10,663	26.8
未着商品	5,900		4,880		8,038		2,138	26.6
前渡金	14,067		9,604		6,857		7,210	105.1
前払費用	109		165		121		12	9.9
繰延税金資産	1,813		1,096		2,282		469	20.6
短期貸付金	4,150		3,204		3,271		879	26.9
その他の流動資産	5,040		4,807		8,669		3,629	41.9
貸倒引当金	849		862		779		70	9.0
固定資産	79,573	22.7	79,280	26.7	77,952	25.9	1,621	2.1
有形固定資産	34,626	9.9	39,318	13.2	34,983	11.6	357	1.0
建物	9,172		9,776		9,461		289	3.1
構築物	1,435		1,505		1,485		50	3.4
機械及び装置	304		121		290		14	4.8
車両及び運搬具	8		7		9		1	11.1
器具及び備品	119		102		120		1	0.8
土地	23,586		27,804		23,615		29	0.1
無形固定資産	547	0.1	515	0.2	538	0.2	9	1.7
ソフトウェア等	547		515		538		9	1.7
投資その他の資産	44,399	12.7	39,447	13.3	42,430	14.1	1,969	4.6
投資有価証券	14,674		9,951		12,352		2,322	18.8
関係会社株式	21,527		21,186		21,566		39	0.2
出資金	1,950		1,487		1,856		94	5.1
関係会社出資金	1,049		1,049		1,049		-	-
長期貸付金	439		538		488		49	10.0
従業員長期貸付金	585		684		641		56	8.7
破産債権・更生債権等	1,370		1,966		1,711		341	19.9
長期差入保証金	3,119		3,161		3,101		18	0.6
その他の投資	1,573		1,766		1,699		126	7.4
貸倒引当金	1,892		2,345		2,037		145	7.1
資産合計	349,947	100.0	297,240	100.0	301,141	100.0	48,806	16.2

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	212,313	60.6	210,407	70.8	181,869	60.4	30,444	16.7
支 払 手 形	36,320		29,478		28,097		8,223	29.3
買 掛 金	76,037		61,726		67,193		8,844	13.2
短 期 借 入 金	70,385		101,645		69,605		780	1.1
未 払 金	439		282		898		459	51.1
未 払 費 用	828		659		703		125	17.8
未 払 法 人 税 等	2,044		10		17		2,027	-
前 受 金	13,340		8,783		5,915		7,425	125.5
預 り 金	10,448		4,953		7,214		3,234	44.8
賞 与 引 当 金	1,400		1,300		1,400		-	-
その他の流動負債	1,068		1,567		823		245	29.8
固定負債	69,542	19.9	28,465	9.6	59,045	19.6	10,497	17.8
長 期 借 入 金	58,155		21,000		48,400		9,755	20.2
繰 延 税 金 負 債	1,948		727		1,564		384	24.6
再評価に係る繰延税金負債	1,105		-		1,108		3	0.3
退 職 給 付 引 当 金	2,179		2,094		2,384		205	8.6
役員退職慰労引当金	465		435		465		-	-
土地買戻損失引当金	2,819		2,512		2,819		-	-
その他の固定負債	2,869		1,696		2,302		567	24.6
負 債 合 計	281,855	80.5	238,872	80.4	240,914	80.0	40,941	17.0
(資 本 の 部)								
資 本 金	45,651	13.0	45,651	15.4	45,651	15.1	-	-
資 本 剰 余 金	0	0.0	-	-	-	-	0	-
その他資本剰余金	0		-		-		0	-
利 益 剰 余 金	17,471	5.0	12,079	4.1	10,695	3.6	6,776	63.4
利 益 準 備 金	345		211		211		134	63.5
中間(当期)未処分利益	17,125		11,867		10,484		6,641	63.3
土地再評価差額金	1,611	0.5	419	0.2	1,615	0.5	4	0.2
その他有価証券評価差額金	3,382	1.0	1,069	0.3	2,280	0.8	1,102	48.3
自 己 株 式	25	0.0	13	0.0	17	0.0	8	47.1
資 本 合 計	68,091	19.5	58,367	19.6	60,226	20.0	7,865	13.1
負 債 及 び 資 本 合 計	349,947	100.0	297,240	100.0	301,141	100.0	48,806	16.2

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経 常 損 益 の 部)								
営業損益の部								
売上高	431,338	100.0	361,323	100.0	70,015	19.4	741,053	100.0
売上原価	411,337	95.4	346,804	96.0	64,533	18.6	710,942	95.9
販売費及び一般管理費	9,641	2.2	9,127	2.5	514	5.6	18,355	2.5
営業利益	10,359	2.4	5,390	1.5	4,969	92.2	11,754	1.6
営業外損益の部								
営業外収益	1,269	0.3	570	0.2	699	122.6	1,136	0.2
受取利息及び受取配当金	787		447		340		680	
その他の収益	482		122		360		455	
営業外費用	1,492	0.3	1,643	0.5	151	9.2	3,377	0.5
支払利息	1,048		999		49		1,991	
その他の費用	444		644		200		1,385	
経常利益	10,136	2.4	4,317	1.2	5,819	134.8	9,514	1.3
(特 別 損 益 の 部)								
特別損失	-	-	642	0.2	642	100.0	5,403	0.7
減損損失	-		-		-		4,387	
その他の損失	-		642		642		1,015	
税引前中間(当期)純利益	10,136	2.4	3,674	1.0	6,462	175.9	4,111	0.6
法人税、住民税及び事業税	1,933	0.5	125	0.0	2,058		263	0.0
法人税等調整額	93	0.0	136	0.1	229		1,321	0.2
中間(当期)純利益	8,109	1.9	3,935	1.1	4,174	106.1	5,696	0.8
前期繰越利益	9,010		7,932		1,078		7,932	
土地再評価差額金取崩額	4		-		4		3,143	
中間(当期)未処分利益	17,125		11,867		5,258		10,484	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準……時価基準

(3) 商品、未着商品

評価基準……低価基準(切放し方式)

評価方法……移動平均法又は個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産の一部については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間期末の見積額を計上しております。

(5) 土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、4,493百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,966百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,375 百万円	7,694 百万円	7,984 百万円
2. 担保に供している資産	2,737 百万円	27,117 百万円	3,817 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	7,692 百万円	6,874 百万円	6,746 百万円
4. 受取手形割引高	4,779 百万円	5,243 百万円	10,645 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他流動資産」に含めて表示しております。			
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産減価償却実施額	390 百万円	412 百万円	826 百万円
無形固定資産減価償却実施額	91 百万円	72 百万円	157 百万円

売上高付表

1. 商品別売上高

〔単位：百万円
百万円未満切捨〕

期別 区分	当中間期		前年中間期		前年中間期比		前期		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	
鉄鋼	条鋼	96,398	22.3	70,815	19.6	25,583	36.1	149,711	20.2
	鋼板	95,820	22.2	81,858	22.7	13,962	17.1	159,969	21.6
	特殊鋼他	57,152	13.3	44,280	12.2	12,872	29.1	94,899	12.8
	小計	249,371	57.8	196,954	54.5	52,417	26.6	404,580	54.6
非鉄金属	49,298	11.4	36,979	10.2	12,319	33.3	79,344	10.7	
食品	40,607	9.4	44,452	12.3	3,845	8.6	84,407	11.4	
石油・化成品	70,083	16.3	65,237	18.1	4,846	7.4	135,116	18.2	
木材	16,366	3.8	12,829	3.6	3,537	27.6	27,031	3.7	
機械他	5,610	1.3	4,869	1.3	741	15.2	10,572	1.4	
合計	431,338	100.0	361,323	100.0	70,015	19.4	741,053	100.0	

2. 業態別売上高

〔単位：百万円
百万円未満切捨〕

期別 区分	当中間期		前年中間期		前年中間期比		前期	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)	金額	百分比(%)
国内取引	295,624	68.5	238,204	65.9	57,420	24.1	492,125	66.4
貿易取引	135,714	31.5	123,118	34.1	12,596	10.2	248,927	33.6
輸出	62,877	14.6	56,885	15.8	5,992	10.5	115,437	15.6
輸入	72,836	16.9	66,232	18.3	6,604	10.0	133,490	18.0
合計	431,338	100.0	361,323	100.0	70,015	19.4	741,053	100.0